

整備局の新低価格対策評価

建コン協
東北支部長 運用以降、問題ない



格落札の問題が聞こえてこない。非常に有効だと感じている」と述べ、新対策の効果が高く評価した。

低価格落札問題は、現在進めている東北6県との意見交換会でも主要な議題となっている。遠藤支部長は「各県とも相当力を注いでいる。まだ満足ではないが、ある一線まで引かれたと思う」との認識を示した。今後、東北整備局の新対策と同じく、

建設コンサルタンツ協会（建コン協）東北支部の遠藤敏雄支部長は、11月8日の同支部会合で、東北地方整備局が11月から運用を開始した業務の低価格入札抑止策について、「その後、低価

格の対応や、技術で競争できる環境の整備を求めている考えだ。

東北整備局の新対策は、予定価格が1000万円を超える業務を対象にしたもの。

11月6日以降、入札手続を開始した業務から適用している。

社会資本整備で講演会

建設コンサルタンツ協会（建コン協）東北支部市青葉区のホテル法華クラブで開いた11月8日の「真に必要な社会資本整備をめざして」をテーマとする講演会を仙台市青葉区の市青葉区会（遠藤敏雄支部長）は、4日、

低価格で受注した業務を抱える管理技術者の手持ち業務量の制限を「2億円未満、5件未満」に引き下げたほか、低入札価格調査基準価格を下回った案件を対象に行う成果品の第三者照査の実施者に課す資格要件をより厳しくした。

期大学客員教授が、それぞれ「真に必要な社会資本整備とは」「古代の技術、古代の知恵、現代人が学ぶべきこと」を題目に講演。会員や一般市民ら約200人が参加し、熱心に話を聞いた。

冒頭、遠藤支部長は、日本経済が長期的に低迷する中、公共事業費が大幅に減少している現状を述べた上で、「地方の社会資本整備はまだまだ足りない。とくに東北地方は約8割が豪雪地帯で、近い将来、宮城県沖地震の発生も予測されている。厳しい自然環境を克服することにも、雇用創出や企業誘致を実現するためにも、早急に社会基盤づくりを進める必要がある」と強調。事業の選択と集中を強化しながら、必要な社会資本整備を計画的に進める必要性を訴えた。続いて行われた講演で、森杉特任教授は「公的資金の限界費用（MCF）」の考え方を踏まえ、高速道路の望ま



しい料金水準について考察。一（民主党が公約に掲げる）料金ゼロは望ましい水準とは言えない。いまの正規料金の半分くらいが適正ではないか」と説いた。

さらに、自ら検討会の座長を務め策定した東北圏の将来ビジョンを示す「東北圏広域地方計画」と「東北ブロックの社会資本の重点方針」を紹介。計画を実現する上で、行政と圏域住民が一体的に考え行動することが不可欠だと強調した。